



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前原 聡 TEL 03-3562-7521
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 2024年5月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	5,974	△11.9	44	53.9	30	87.3	△19	—
2023年8月期第2四半期	6,786	—	28	—	16	—	△48	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 △15百万円 (—%) 2023年8月期第2四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△7.80	—
2023年8月期第2四半期	△19.26	—

(注) 1. 2023年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	8,508	1,470	16.7
2023年8月期	9,093	1,503	15.9

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 1,425百万円 2023年8月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2024年8月期	—	7.50	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,969	△13.9	△203	—	△239	—	△316	—	△124.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	2,581,600株	2023年8月期	2,581,600株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	36,126株	2023年8月期	38,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	2,545,965株	2023年8月期2Q	2,531,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを取り戻し観光需要に回復が見られ、株式市場も堅調に推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加えてイスラエル・パレスチナの対立が激化し、原材料や円安水準の高止まりによる諸物価の高騰も続くなど、景気の先行きは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはハピネス・アンド・ディの構造改革、新規事業の子会社設立、M&Aの積極化、A b H e r iの展開拡大等のグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画（2023年10月3日公表）の取組みを進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、輸入ブランド雑貨・時計を縮小し、利益率の高い宝飾品・プライベートブランド（P B）の拡充を進めました。これにより前年同期比で売上総利益率が向上いたしました。また、不採算店11店舗の閉店を実施し、収支の改善へ向けた店舗網の整理統廃合を進めました。

新規事業の取組みといたしましては、10月に100%子会社である株式会社N o.（ナンバー）を設立し、ジュエリー新規事業へ向けて市場調査・商品企画を進めております。

M&A積極化への取組みといたしましては、事業モデルの多様化を図るため、高いシナジー効果が期待される企業を幅広く対象とした検討・交渉を進めております。

店舗の統廃合及び改装につきましては、9月に広島府中店、10月に富山ファボーレ店、11月に木曾川店・鹿嶋店・和歌山店・延岡店・福岡店・堺北花田店、1月に新三郷店・草津店、2月に幕張新都心店を閉店いたしました。また、既存店舗の活性化として9月に直方店、11月に高岡店の改装を実施いたしました。これによりA b H e r i直営店3店舗を加えますと、2024年2月末現在の当社グループ店舗数は80店舗となりました。

商品政策といたしましては、利益率の高いP B革小物・バッグの販売強化を図るとともに、P Bジュエリーの新商品を投入いたしました。好調な金商品については品揃えの拡充と利益率の改善に努めました。また、在庫につきましては、商品区分ごとの仕入・在庫の適正化に取り組みました。構造改革における実績面の成果を得るまでに一定の期間はかかるものと想定しており、改革への取り組みを着実に進めております。なお、A b H e r iにおいて業績は堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費については、閉店・改装費用が発生いたしましたでしたが、閉店効果も含め人件費・店舗変動費を中心に減少いたしました。

なお、上記のほか、特別損失として、店舗閉鎖損失 6,058千円、店舗の改装に伴う固定資産廃棄損 4,617千円、減損損失 2,418千円、投資有価証券売却損 1,891千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,974,911千円（前年同期比11.9%減）、営業利益 44,255千円（同53.9%増）、経常利益 30,954千円（同87.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失 19,868千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 48,764千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

（参考）当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、閉店の影響を受けたものの、P Bジュエリー等の新規展開商品が比較的好調であったことに加え、金相場の持続的な上昇もあり金商品の販売が大きく伸長し、2022年12月にA b H e r iを連結子会社化した影響と合わせて、売上高 1,583,380千円（前年同期比11.1%増）となりました。
- ・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、商品展開を絞った結果、売上高 1,005,028千円（同23.8%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、P B商品が目標を上回って推移したほか、品揃えの見直しにより一部海外ブランドは好調となりました。しかしながら、円安等の影響により主力海外ブランドの価格上昇があったことで購買意欲が減退し、売上高 3,386,501千円（同16.2%減）となりました。

＜商品区分別売上高＞

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
宝飾品(千円)	1,424,393	1,583,380
時計(千円)	1,319,520	1,005,028
バッグ・小物(千円)	4,042,662	3,386,501
合計(千円)	6,786,576	5,974,911

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,033,696千円となり、前連結会計年度末と比較して370,169千円減少しております。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が100,334千円減少、商品及び製品が292,615千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,474,677千円となり、前連結会計年度末と比較して215,257千円減少しております。これは主として、建物及び構築物(純額)が47,949千円減少、敷金及び保証金が80,537千円減少、投資その他の資産のその他が59,196千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,470,599千円となり、前連結会計年度末と比較して63,585千円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が47,046千円減少、1年内返済予定の長期借入金が29,112千円減少、資産除去債務が34,423千円減少したものの、電子記録債務が191,184千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,566,943千円となり、前連結会計年度末と比較して616,371千円減少しております。これは主として、長期借入金が544,701千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,470,830千円となり、前連結会計年度末と比較して32,641千円減少しております。これは主として、利益剰余金が38,940千円減少したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17,258千円増加し、1,954,493千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は654,629千円(前年同期は599,146千円の支出)となりました。これは、主として法人税等の支払額38,925千円、利息の支払額17,224千円があった一方で、棚卸資産の減少271,828千円、仕入債務の増加144,138千円、売上債権の減少100,334千円、減価償却費79,340千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は45,379千円(前年同期は10,809千円の支出)となりました。これは、主として資産除去債務の履行による支出43,481千円、有形固定資産の取得による支出12,064千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入54,900千円、敷金及び保証金の回収による収入54,272千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は682,750千円(前年同期は644,874千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入450,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,023,813千円、長期未払金の返済による支出89,709千円、配当金の支払額18,994千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期第2四半期(累計)連結・個別業績予想と実績値の差異に関しましては、本日公表の「2024年8月期第2四半期(累計)連結・個別業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2024年8月期の通期業績予想につきましては、2024年2月13日に「2024年8月期第2四半期(累計)及び通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に修正はございません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,234	1,954,493
受取手形、売掛金及び契約資産	681,451	581,117
商品及び製品	4,464,805	4,172,189
仕掛品	16,975	21,644
原材料及び貯蔵品	174,347	190,466
その他	129,050	113,785
流動資産合計	7,403,866	7,033,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,062	559,112
その他（純額）	157,855	141,983
有形固定資産合計	764,917	701,095
無形固定資産		
のれん	50,922	44,932
その他	69,244	63,533
無形固定資産合計	120,167	108,465
投資その他の資産		
敷金及び保証金	702,541	622,003
その他	102,308	43,112
投資その他の資産合計	804,850	665,116
固定資産合計	1,689,935	1,474,677
資産合計	9,093,801	8,508,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,719	523,673
電子記録債務	269,819	461,003
1年内返済予定の長期借入金	1,868,575	1,839,463
未払法人税等	38,509	52,310
賞与引当金	90,000	89,593
店舗閉鎖損失引当金	20,780	4,358
資産除去債務	38,463	4,039
その他	510,147	496,156
流動負債合計	3,407,013	3,470,599
固定負債		
長期借入金	3,557,981	3,013,280
資産除去債務	337,841	330,236
その他	287,493	223,426
固定負債合計	4,183,315	3,566,943
負債合計	7,590,329	7,037,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,699	348,699
資本剰余金	335,723	336,697
利益剰余金	804,459	765,519
自己株式	△28,150	△23,736
株主資本合計	1,460,731	1,427,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,158	△1,752
その他の包括利益累計額合計	△6,158	△1,752
新株予約権	48,899	45,403
純資産合計	1,503,472	1,470,830
負債純資産合計	9,093,801	8,508,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,786,576	5,974,911
売上原価	4,419,572	3,761,731
売上総利益	2,367,003	2,213,179
販売費及び一般管理費	2,338,250	2,168,924
営業利益	28,753	44,255
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	944	1,018
受取保険金	372	628
その他	865	3,415
営業外収益合計	2,191	5,071
営業外費用		
支払利息	13,259	17,245
その他	1,166	1,126
営業外費用合計	14,426	18,372
経常利益	16,518	30,954
特別利益		
雇用調整助成金	1,284	—
特別利益合計	1,284	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1,967	4,617
投資有価証券売却損	—	1,891
減損損失	40,082	2,418
店舗閉鎖損失	—	6,058
特別損失合計	42,049	14,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,246	15,968
法人税、住民税及び事業税	28,195	33,259
法人税等調整額	△3,677	2,577
法人税等合計	24,517	35,836
四半期純損失(△)	△48,764	△19,868
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,764	△19,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△48,764	△19,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,055	4,405
その他の包括利益合計	3,055	4,405
四半期包括利益	△45,709	△15,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,709	△15,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,246	15,968
減価償却費	96,046	79,340
のれん償却額	1,996	5,990
株式報酬費用	12,040	11,405
固定資産廃棄損	1,967	4,617
減損損失	40,082	2,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	△406
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,421
受取利息及び受取配当金	△954	△1,028
支払利息	13,259	17,245
雇用調整助成金	△1,284	—
売上債権の増減額(△は増加)	131,302	100,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	△691,340	271,828
仕入債務の増減額(△は減少)	60,175	144,138
契約負債の増減額(△は減少)	13,757	△10,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135,872	56,355
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55,284	31,460
その他	△3,729	△21,241
小計	△528,083	692,000
利息及び配当金の受取額	954	1,028
利息の支払額	△14,610	△17,224
雇用調整助成金の受取額	1,284	—
法人税等の還付額	—	17,751
法人税等の支払額	△58,691	△38,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△599,146	654,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	257,051	—
有形固定資産の取得による支出	△19,180	△12,064
無形固定資産の取得による支出	△59,615	△1,435
投資有価証券の取得による支出	△2,599	△2,661
投資有価証券の売却による収入	—	54,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167,677	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,484	△4,150
敷金及び保証金の回収による収入	2,630	54,272
資産除去債務の履行による支出	—	△43,481
その他	△3,932	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,809	45,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,399	△1,023,813
長期未払金の返済による支出	△101,509	△89,709
自己株式の取得による支出	△37,484	—
配当金の支払額	△18,954	△18,994
その他	△779	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,874	△682,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,917	17,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,607	1,937,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,525	1,954,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社N o. (ナンバー) を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。